

## 助成対象事業成果概要報告書(概要版)

制度名	チャレンジド向け通信・放送役務提供・開発推進助成金
助成対象事業名	字幕表示タブレット貸出サービス運用の遠隔化を通じた地方劇場施設のバリアフリー格差是正
助成対象事業者名	株式会社ビューティフルワnz
助成金の額	4, 259千円

### 【助成対象事業の全般について】

①	助成対象事業の概要	<p>本事業では昨年に引き続き、劇場型コンテンツにおける字幕表示サービスの開発と事業化をおこなった。具体的には、ICT と最新映像配信技術(Web-RCT 等)を組み合わせ、劇場型コンテンツ字幕サービスの低コスト化と普及を図った。</p> <p>前年度に開発した劇場型コンテンツ字幕サービスの遠隔操作を可能とすることで、現場へのスタッフ派遣費用の削減などによって低コスト化を実現し、同サービスの地方劇場への導入と普及を後押しし、首都圏とのバリアフリー格差の是正に貢献できると考えている。</p> <p>加えて、遠隔操作を可能にすることで、セットアップや操作といった作業を一箇所に集約することが可能となり、低コスト化を実現し、同サービスを全国、特に地方の劇場へサービスを波及させ自立化の後押しとなる。</p> <p>本年度は、本サービスの低コスト化に重点を置いて、技術開発をおこない独立事業化へのステップの一つとなった。</p>
②	助成対象事業の目標	<p>本事業の目的は、ICT と映像配信技術を組み合わせ、劇場型コンテンツ字幕サービスの低コスト化と普及を図ることである。これまで字幕・多言語対応に乏しかった地方劇場の字幕対応化を目指す。</p> <p>加えて、平成 27 年度に開発したサービス環境に搭載するアーカイブの制作を行う。段階的に残りの 180 曲のうち 30 曲をアーカイブ化し、引き続き能楽堂で試験的な運用を行う。</p> <p>具体的な目標としては、弊社が昨年度より実証実験を行っている、矢来能楽堂、及び地方の劇場への導入を見据えて、遠隔化のシステム実験を当社が支店を置く宮城県登米市にある能楽堂「森舞台」にて行う。</p>

【平成28年度実施部分について】

③	助成対象事業の実施内容	<p>本事業では、「能楽タブレットオペレーションセンター」を開設し業務集約、遠隔操作ができる仕組みを構築する。運営コストの安い地方に開設し、(本事業では当社宮城支店内にセンターを開設する)、全国の能楽堂とセンターをICTで繋ぐ。</p> <p>タブレットセットアップ、オペレーター、コンテンツ制作を集約し、センターから遠隔操作できる仕組みを作る。同センターでは下記の3点のオペレーション行い、サービスの効率化と低コスト化を図り全国へ、特に地方の劇場施設への普及を目指した。</p> <p>①オペレーションセンター設置 タブレットを含む機材のセットアップセンター側でセットアップしたタブレットを現地に送り、かつ、現地タブレットをセンターから遠隔制御し、劇場施設の係員(アルバイト1名)程度で現地対応可能なようにする。</p> <p>②ページめくりの遠隔化 上記センターで、ページめくりオペレータが能の音声と映像を、音声は遅延の無いWeb-RCT等の廉価なICTを介して、ライブ中継を行い、セリフの進行に基づいてページをめくる。この様な遠隔操作を可能にした。</p> <p>③コンテンツ作成を通じたオペレータの育成 コンテンツが分かっている者(制作した者)がページめくりも行えるようにする、作りながらオペレーションを覚える工程を重視した。</p>
---	-------------	---

④	助成対象事業の成果	<p>本年度の事業では、申請時に想定していた劇場での聴覚障害者向けサービスとしての字幕表示機能の他に、インバウンドなどの外国人向けサービスはもとより、一般の講演やホテルでのシンポジウムや会議などでの需要もあった。加えて、能楽以外のジャンルの芸術への拡大も見込める結果となった。</p> <p><b>【実績】</b></p> <p>4月24日 宮城県 登米市能楽堂 岡谷地神楽舞  6月15日 東京都 豊島能 のうのう会（小鍛冶）  8月14日 滋賀県 守山市民ホール（一般講演）  9月8日 東京都 矢来能楽堂観世九臈会リレー公演（葵上）  9月15日 東京都 宝生能楽堂リレー公演（葵上）  11月12日 滋賀県 守山市民ホール金剛能公演（望月）  12月18日 京都府 金剛能楽堂 トライアル（葛城）  12月23日 東京都 紀尾井ホール 浄瑠璃一中節（稀曲の会）  1月23日 東京都 ホテルオークラ  浄瑠璃都一中音楽研究所設立5周年パーティー</p> <p>* 実験のみは併記せず。</p> <p><b>【課題とニーズ】</b></p> <p>本事業は、昨年度から引き続き、劇場などの文化施設における聴覚障害者向け字幕タブレット貸出サービスの開発に従事している。昨年の事業評価では事業性に対して、事業モデルの転換が必要だと指摘された。また、本年度の実証実験では、独立事業化を目指す上で、以下の課題が浮き彫りになった。</p> <p>①現地の観客への貸出作業の負担が大きい  独立事業化を目指すためには、貸出台数の拡充が必要不可欠である。しかし、貸出台数を増やすためには、現地での貸出対応をしてくれる劇場スタッフなどの負担を軽減する省力化するシステムの開発が必要である。</p> <p>②収益構造単一的でモデルとして強化が必要  本サービスの収益構造は能楽堂などのサービス導入主体と観客からの収益に頼っている。本サービスを普及するためには、得た収益から次の導入先に向けた機材などの再投資が必要である。このため、より安定的な収益構造を構築する必要がある。例えば、広告などを流すアプリケーションを組み込み表示する、広告枠を販売しサービス導入費用の一部を賄うなどが考えられる。</p> <p>③手話通訳者の表示  講演やシンポジウムでは手話通訳者がつくことが多く、タブレット画面に WebRTC の技術を応用し手話通訳者の姿をカメラで撮影し中継するシステム開発の需要が高いことが認識できた。</p>
⑤	補足説明事項	